

事 業 報 告

〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

令和 3 年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にありましたが、令和 3 年 9 月末の緊急事態宣言の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、令和 3 年度の実質 GDP 成長率は 2.6%程度と感染拡大前の水準に回復するものと見込まれています。(令和 4 年 1 月 17 日閣議決定)

一方、県内経済は、令和 3 年度の入域観光客数が対前年比 26.7%増と 3 年ぶりに増加に転じましたが、コロナ禍前の対令和元年度比では 65.4%の減少となっており、厳しい状況が続いています。国内観光客については、ワクチンの普及、国内航空路線における減便規模の縮小、プロ野球キャンプの有観客での実施などプラス要因はありましたが、4 月のまん延防止等重点措置に続き、5 月から 9 月までの長期間にわたり緊急事態宣言が適用される等、コロナ禍による影響が大きかったこと、また、外国人観光客については、入国制限が継続されたことから令和 2 年度に引き続き連続で 0 人となりました。

また、地元の沿線利用客についても、那覇ハーリー、那覇大綱挽祭り等の大型イベントが中止となるとともに、テレワークの普及等による通勤客の減少等、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社の令和 3 年度の年間乗客数は 11,776 千人となり、対前年度比でプラス 7.7%と増加したものの、コロナ禍前に過去最高の 19,757 千人の年間乗客数を記録した令和元年度と比べると 6 割弱 (59.6%) の水準にとどまっており、年間 1 日平均乗客数も過去最低乗客数を記録した昨年度の 30,044 人をやや上回る 32,263 人の実績となりました。

(2) 営業活動の状況

当期において取り組んだ主な新規営業活動等は以下のとおりです。

- 株式会社ポケモンが沖縄を盛り上げる「そらとぶピカチュウプロジェクト」の一環として、モノレール列車の内外をポケモン一色に装飾し、また車内チャイムもポケモンの楽曲を使用したポケモンラッピング列車を運行しました。合わ

- せてポケモン1日乗車券の発売も行いました。
- 令和3年12月の1か月間、モノレール列車内で石鹼のほのかな香りを楽しんでもらおうと「アロマトレイン」を運行し、好評を博しました。
 - 令和3年1月に駅構内を利用した「ゆいレールマルシェ」を開催しました。県内各地の名産品を集め、13駅を会場に23社が出店しました。土日限定の4日間のイベントでありましたが、大変盛況でありました。同様に、駅構内を利用した無人野菜販売をおもろまち駅で3日間実施、また県庁前駅において、2か月間、近隣ホテル製の弁当の販売及び高級食パンの販売を行いました。
 - 令和3年12月に職業体験イベント「キッザニア」をてだこ浦西駅で開催しました。2日間で40名の子供たちが運転士、駅係員の仕事を疑似体験し、モノレールで働く楽しさを学んでいただきました。

2. 経営の状況

当期は、前年度より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、10月の緊急事態宣言解除後から回復の兆しも見えたことから、旅客運輸収入は、前期比6.7%増の23億35百万円となりました。運輸雑収は、広告収入・コインロッカー収入の増により、前期比14.9%増の1億60百万円となり、旅客運輸収入と運輸雑収を合わせた営業収益は前期比7.2%増の24億95百万円となりました。

営業費は、前期比35百万円増の36億46百万円となりました。

自動精算機の供用開始に伴う特別利益（補助金）及び特別損失（固定資産圧縮損）7百万円をそれぞれ計上いたしました。また、特別利益（補助金）には、別途ゆいレールマルシェ実施補助金5百万円を計上いたしました。

以上の結果、営業損失は11億50百万円、支払利息を差引いた経常損失は11億77百万円、当期純損失は11億72百万円となっています。

当期の純資産はコロナ禍の大幅な減収により、債務超過額は前期の28百万円から12億円まで拡大しましたが、沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫による借入元金の返済負担軽減措置等により、期中の資金繰りは堅調に推移しました。

しかしながら、乗客数はピーク時に比べ大きく落ち込んでおり、財務体質の改善が急がれたことから、令和4年1月19日に臨時株主総会での承認を得て、資本金および資本準備金の額を減少して1億円とし、併せて振り替えられた資本剰余金の13,762,500千円の全額について、損失の補填に充て繰越利益剰余金を同額程度圧縮いたしました。

3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	千円	千円	千円	千円
	4,085,819	4,261,864	2,329,117	2,495,976
経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	661,738	572,192	△1,375,660	△1,177,588
当期純利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	561,316	216,319	△1,379,870	△1,172,918
償却前 経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	1,697,052	1,663,051	△181,457	57,505
1 株当たり 当期純利益 (△損失)	円	円	円	円
	2,905	1,018	△4,976	△4,235
総資産	千円	千円	千円	千円
	25,904,482	21,733,027	20,521,174	20,755,640
純資産	千円	千円	千円	千円
	△2,717,019	1,351,850	△28,020	△1,200,938
1 株当たり 純資産	円	円	円	円
	△13,571	4,875	△101	△4,341

(注)

1. 計算書類は、「鉄道事業会計規則」(昭和 62 年運輸省令第 7 号 改正：平成 21 年 4 月国土交通省省令第 30 号)に基づいて作成しています。
2. 記載金額は千円未満を、一株当たりの金額は円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
3. 1 株当たり当期純利益(損失)は、発行済株式の期中平均株式数に基づき算出しています。発行済株式からは自己株式を除きます。
4. 1 株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しています。期末発行済株式からは自己株式を除きます。

4. 行動指針に基づく取組と実績 ―経営理念定着化のために―

安全で快適なモノレール

- 平成 15 年の開業以来、安全・安定輸送に徹し、運転事故ゼロを継続しており、安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。
- ヒヤリハット事例収集による事故の未然防止を図っています。
- 安全管理規程に基づき安全対策委員会を年 6 回、運輸安全マネジメントのガイドラインに沿ってマネジメントレビュー会議を年 2 回定期的に開催し、事故防止に努めています。
- コロナウイルス対策として、お客様に向けては、駅にアルコール消毒液を設置、感染症予防対策（手洗い、咳エチケット）ポスター（厚労省作成）を掲出及びチラシの配布、感染予防の放送も実施しました。車両についても、換気のため客室窓を開けての運転や週 1 回薬剤による消毒を実施したほか、令和 2 年度末にモノレール全車両の客室に抗ウイルス・抗菌コーティングを実施しました。
- 主な訓練等の実施状況
 - ・ 7 月 2 日 豊見城警察署との合同訓練（不審者対応訓練）
 - ・ 9 月 8, 9 日 確認会話訓練
 - ・ 11 月 5 日 緊急地震速報対応訓練
 - ・ 11 月 30 日 沖縄県警察（豊見城署、那覇署、浦添署）ほか関係機関合同訓練（緊急時対処訓練）
 - ・ 12 月 1 日～14 日 安全講話「ヒューマンエラー対策の基本」
(ANA ビジネスソリューション(株)：オンデマンド配信)
 - ・ 12 月 17 日 年末年始輸送安全総点検に伴う職場巡視
 - ・ 12 月 24 日 異常時総合訓練
 - ・ 2 月 21 日～3 月 14 日 非常参集訓練

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- 令和 2 年 3 月より券売機前の混雑対策や利便性向上を目的に、全国共通 I C カード（Suica）システム（片利用）を導入し、令和 4 年 3 月末までに自動精算機（チャージ機）を 12 駅に設置しています。
- 令和 3 年 3 月に利用客数の多い県庁前駅内トイレの全面リニューアルを完了し、お客様のサービス向上を図りました。今後も、各駅トイレの全面リニューアルを計画しています。
- 駅務員によるサービス向上の一環として全 72 人中 56 人がサービス介助士を取得し、全員の取得を目指します。
- 列車運行における走行ブレーキや加速などの安全や乗り心地に配慮し「鋼軌道桁走行面滑り止め補修工事」を行いました。今後も継続的に補修を行います。

- 各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理しており、不具合の発生時には、各道路管理者と緊密に連携し、より迅速な復旧に取り組んでいます。

社会と共生するモノレール

- 県内の高等学校等に在学する低所得世帯の高校生等の通学費を軽減するため、「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と締結し、対象者への運賃支援を実施しました。（県予算で支援）
- 「十五の春応援カード」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。
- 65歳以上の運転免許証自主返納者への割引支援を継続しています。
- 那覇市及び浦添市とタイアップした高齢者割引制度「がんじゅう1日乗車券」の運賃支援を行っています。
- 令和3年12月にキッザニア（運転士・駅務員体験）を実施し、県内の小中学生を対象に地元への関心や愛着を深め、将来のキャリアを考える契機とする取組みを実施しました。
- 駅構内にて沖縄各地の名産品、地元の野菜販売、近隣ホテル製の弁当や高級食パンの販売を実施し、コロナ禍にあって地域の事業者とともに商圈拡大に取り組んでいます。

5. 対処すべき課題

（1）経営安定化（企業価値向上）の取り組み

前期に実施した減資により、繰越欠損金が大幅に解消するなど財務体質改善が進む一方、長引くコロナ禍で収益の回復には至っていません。

当社としてはこのような厳しい経営環境下において、安定的に事業を継続できる体制を早期に整え、公共交通機関としてのサービスを安定的に継続することが当社の社会的役割として重要であると考え、以下のような経営安定化（企業価値向上）の施策に組んでまいります。

- ゆいレールマルシェなど、駅舎・車両の商業利用・観光利用の取り組み
- 令和5年度の3両化車両運行開始に伴う運輸収入増加に向けた取り組み
- 県庁前駅、那覇空港駅の多客化対応（駅舎増築検討）の取り組み
- 沖縄都市モノレール株式会社経営健全化検討委員会の定期的な開催
- 事業戦略・資本政策等に関する経営コンサルタントの活用
- 運輸外収入の拡充策としての広告のデジタルサイネージ化
- 事業継続の基盤となる人材の確保と育成 など

（2）輸送力増強と交通結節機能強化の取り組み

コロナ影響や不安定化する世界情勢の中で、令和3年度には駅舎改修工事、イン

フラ外電気設備工事、車両検修設備製造・設置工事、列車無線車上装置製造等を契約するとともに、令和4年度には列車無線地上装置改修工事や新車両基地建設工事を契約しており、3両化導入加速化事業による輸送力増強に着実に取り組んでまいります。

また、浦添延長した4駅における交通結節機能の強化による集客の取り組みも重要であり、てだこ浦西駅周辺の土地区画整理事業の進捗が大きく期待されるなか、路線バスや地域のデマンド交通との結節促進に取り組んでまいります。

さらに、観光客の回復や幸地インターチェンジの供用開始を見据えた、レンタカーとの連携強化や高速バスとの結節促進に取り組んでまいります。

(3) 新型コロナウイルス感染防止対策

変異株の登場などにより、感染者数が一定数より減らない「底打ち感」がみられる新型コロナウイルス感染症ですが、ワクチン接種の普及や集団免疫の形成、治療薬の開発などにも期待し、新型コロナウイルス感染症をコントロール下においての生活様式、いわゆるウィズコロナも模索され始めています。

このような動きへの留意もしつつ、引き続き従業員のマスク着用の徹底をはじめ、車両客室の換気対策や抗ウイルス抗菌コーティングの実施などに取り組み、市民の生活と経済活動のインフラの一つとして安全輸送を担う公共交通機関として、必要な感染拡大防止対策を継続してまいります。

貸借対照表

(令和4年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,554,197	流動負債	3,000,814
現金・預金	2,868,128	短期借入金	300,000
営業未収金	87,587	未払金	528,100
未収金	79,183	未払費用	69,531
貯蔵品	154,434	未払法人税等	330
前払費用	15,680	預り金	324,015
立替金	349,183	前受運賃	55,036
		前受金	1,723,800
固定資産	17,201,442	固定負債	18,955,765
有形固定資産	16,900,293	長期借入金	18,674,984
土地	5,107,385	退職給付引当金	280,781
建物	4,482,898		
構築物	19,112,135		
車両	8,117,487		
機械装置	713,294		
工具・器具・備品	738,752		
建設仮勘定	2,010,673		
減価償却累計額	△ 23,382,332		
無形固定資産	238,577		
電話加入権	591		
商標権	781		
ソフトウェア	237,204		
投資その他の資産	62,571		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	56,378		
その他の投資等	192		
		負債合計	21,956,579
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 1,200,938
		資本金	100,000
		利益剰余金	△ 1,300,938
		その他利益剰余金	△ 1,300,938
		繰越利益剰余金	△ 1,300,938
		純資産合計	△ 1,200,938
資産合計	20,755,640	負債・純資産合計	20,755,640

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第40期(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	2,335,782	
運輸雑収	160,194	2,495,976
営業費		
運送費	1,937,736	
案内宣伝費	89,343	
一般管理費	221,452	
諸税	162,830	
減価償却費	1,235,093	3,646,456
営業損失		1,150,479
営業外収益		
受取利息	50	
雑収入	36,033	36,084
営業外費用		
支払利息	63,016	
雑支出	176	63,192
経常損失		1,177,588
特別利益		
補助金	12,350	12,350
特別損失		
固定資産圧縮損	7,350	7,350
税引前当期純損失		1,172,588
法人税、住民税及び事業税		330
当期純損失		1,172,918

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:令和3年4月1日 至:令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
令和3年4月1日残高	10,720,000	3,142,500	-	3,142,500	△ 13,890,520	△ 28,020
当期変動額						
減資	△ 10,620,000	△ 3,142,500	13,762,500	10,620,000	-	-
欠損填補	-	-	△ 13,762,500	△ 13,762,500	13,762,500	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 1,172,918	△ 1,172,918
当期変動額合計	△ 10,620,000	△ 3,142,500	-	△ 3,142,500	12,589,582	△ 1,172,918
令和4年3月31日残高	100,000	-	-	-	△ 1,300,938	△ 1,200,938

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの……移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品……月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産
 - 建物、構築物及び機械装置は、定額法によっております。
 - 車両及び工具・器具・備品は、定率法によっております。
 - 主な耐用年数……建物8年～50年 構築物12年～50年 車両4年～13年
 - 機械装置5年～15年 工具・器具・備品4年～15年
 - ②無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 工事負担金等の会計処理
 - 工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 - なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
 - 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
- (7) 消費税等の処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当社は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受けており、今後も影響が続くものと見込んでおります。その後、徐々に回復し令和8年には完全に回復すると仮定して有形固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識による会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する事としております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

①担保提供資産

			軌 道 財 団
土		地	5,107,385 千円
建		物	2,001,179 千円
構	築	物	6,315,953 千円
車		両	1,078,089 千円
機	械 装	置	273,741 千円
	計		<u>14,776,347 千円</u>

②担保に係る債務

短 期 借 入 金	92,000 千円
長 期 借 入 金	5,638,297 千円
計	<u>5,730,297 千円</u>

(2) 固定資産の取得価額から直接減額された補助金による圧縮記帳累計額は、建物1,143,596千円、構築物6,184,110千円、機械装置1,152,411千円、車両4,892,861千円、工具器具備品241,126千円、ソフトウェア308,718千円です。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	277,250 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	600 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,045,517 千円
その他	260,024 千円
繰延税金資産小計	1,305,541 千円
評価性引当額	△ 1,305,541 千円
繰延税金資産の純額	- 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの)により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

モノレール事業開始に伴う初期投資額(設備投資等)が多額となることから、その資金については、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、那覇市からの長期借入金となっております。(なお、償還日は決算日後、最長で55年後であります。)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,868,128	2,868,128	-
(2) 前受金	(1,723,800)	(1,723,800)	-
(3) 長・短期借入金	(18,974,984)	(15,254,121)	3,720,863

*負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた、現在価値によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄県	(被所有) 直接 38.06%	資金の借入	資金の借入 (注1)	5,800	長期借入金 短期借入金	6,520,474 104,000
				利息の支払	18,500	未払費用	225
主要株主	那覇市	(被所有) 直接 33.60%	資金の借入	資金の借入 (注1)	5,000	長期借入金 短期借入金	6,515,412 104,000
				利息の支払	7,940	未払費用	109
主要株主	沖縄振興 開発金融 公庫	(被所有) 直接 14.46%	資金の借入	資金の借入 (注2)	-	長期借入金 短期借入金	5,638,297 92,000
				利息の支払	34,487	未払費用	1,751
主要株主	浦添市	(被所有) 直接 4.45%	資金の借入	資金の借入 (注1)	800	長期借入金 短期借入金	800 -
				利息の支払	3	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1)借入金の一部は無利息となっております。なお、担保は提供しておりません。

(注2)借入金の一部は無利息となっております。なお、担保については、2. 貸借対照表に関する注記に記載してあるとおり、軌道財団を組成し、これに抵当権を設定しております。

(注3)新型コロナウイルス感染症の影響により、当社への金融支援として、沖縄県、那覇市、沖縄振興開発金融公庫及び当社との間で「経営支援に関する協定書」に関する変更合意書が締結され、返済元本及び据置期間について(返済条件の変更)が行われております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 4,341 円
(2) 1株当たり当期純損失(Δ) Δ 4,235 円

11. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要
退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項
- | | |
|---------|--------------|
| 退職給付債務 | △ 280,781 千円 |
| 退職給付引当金 | △ 280,781 千円 |
- (3) 退職給付費用に関する事項
- | | |
|--------|-----------|
| 勤務費用 | 24,948 千円 |
| 退職給付費用 | 24,948 千円 |